

平成 3 1 年度

大治町公共下水道事業特別会計予算書

議案第16号

平成31年度大治町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度大治町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ620,474千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月6日提出

大治町長 村上昌生

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,101
	1 負担金	5,101
2 使用料及び手数料		47,266
	1 使用料	47,002
	2 手数料	264
3 国庫支出金		106,500
	1 国庫補助金	106,500
4 繰入金		180,703
	1 一般会計繰入金	180,703
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		11,003
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	11,002
7 町債		269,900
	1 町債	269,900
歳入合計		620,474

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		134,632
	1 総務管理費	134,632
2 下水道事業費		369,277
	1 下水道事業費	369,277
3 公債費		116,564
	1 公債費	116,564
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		620,474

第2表

地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債	244,500	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道債	25,400			
計	269,900			

予算に関する説明書

平成31年度

大治町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	5,101	5,501	△400	0.8
2 使用料及び手数料	47,266	43,394	3,872	7.6
3 国庫支出金	106,500	92,000	14,500	17.2
4 繰入金	180,703	158,874	21,829	29.1
5 繰越金	1	1		0.0
6 諸収入	11,003	10,003	1,000	1.8
7 町債	269,900	221,000	48,900	43.5
歳入合計	620,474	530,773	89,701	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	134,632	130,588	4,044
2 下水道事業費	369,277	290,921	78,356
3 公債費	116,564	109,263	7,301
4 諸支出金	1	1	
歳出合計	620,474	530,773	89,701

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比 (%)
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
	25,400	109,232			21.7
106,500	244,500	7,275	11,002		59.5
		116,564			18.8
			1		0.0
106,500	269,900	233,071	11,003		100.0

歳 入 の 部

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	5,101	5,501	△400
計	5,101	5,501	△400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	5,100	下水道事業受益者負担金	5,100
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	1	平成30年度分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	47,002	43,002	4,000
計	47,002	43,002	4,000

1 下水道使用料現年度分	47,000	下水道使用料	47,000
2 下水道使用料滞納繰越分	2	平成30年度分 平成29年度以前分	1 1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	264	392	△128
計	264	392	△128

1 下水道手数料	264	指定工事店指定申請手数料 責任技術者登録申請手数料	200 64

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	106,500	92,000	14,500
計	106,500	92,000	14,500

1 下水道費補助金	106,500	社会資本整備総合交付金	106,500

1 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 1 目 下水道事業負担金

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	180,703	158,874	21,829
計	180,703	158,874	21,829

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	180,703	一般会計繰入金	180,703

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	
計	1	1	

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
計	1	1	

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	11,002	10,002	1,000
計	11,002	10,002	1,000

1 雑入	11,002	消費税及び地方消費税還付金	11,000
		流域下水道事業費負担金精算金	1
		物件移転補償費精算金	1

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	269,900	221,000	48,900
計	269,900	221,000	48,900

1 公共下水道債	244,500	公共下水道債	244,500
2 流域下水道債	25,400	流域下水道債	25,400

歳出の部

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	76,058	75,768	290		25,400 「町債」 流域下水道債 25,400	50,658 「使用料及び手数料」 指定工事店指定 申請手数料 200 責任技術者登録 申請手数料 64 「繰入金」 一般会計繰入金 50,394	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,066	○ 職員人件費 38,420 2 給料 19,066 一般職(6人) 19,066 3 職員手当等 12,615 管理職手当 714 扶養手当 1,046 住居手当 324 通勤手当 361 時間外勤務手当 702 休日勤務手当 10 期末手当 4,856 勤勉手当 3,307 地域手当 1,295 4 共済費 6,739 共済組合負担金 6,739 ○ 下水道総務事務費 37,638 9 旅費 24 普通旅費 20 特別旅費 4 11 需用費 174 消耗品費 96 印刷製本費 78 12 役務費 73 郵送料 60 下水道賠償責任保険料 13 13 委託料 9,476 公営企業会計移行業務委託料 8,976 デザインマンホール作製業務委託料 500 14 使用料及び賃借料 1,969 有料道路通行料等 7 公営企業会計システム使用料 1,962 18 備品購入費 9 公印購入費 9
3 職員手当等	12,615	
4 共済費	6,739	
9 旅費	24	
11 需用費	174	
12 役務費	73	
13 委託料	9,476	
14 使用料及び賃借料	1,969	
18 備品購入費	9	
19 負担金補助及び交付金	25,913	

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	58,574	54,820	3,754			58,574	
						「使用料及び手数料」	
						下水道使用料	
						47,000	
						平成30年度分	
						1	
						平成29年度以前分	
						1	
						「繰入金」	
						一般会計繰入金	
						11,571	
						「諸収入」	
						延滞金	
						1	
計	134,632	130,588	4,044		25,400	109,232	

節		説明
区分	金額	
		19 負担金補助及び交付金 25,913
		日光川下流流域下水道推進協議会会費 35
		日光川下流流域下水道事業建設負担金 25,466
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24
		下水道実務研修費負担金 121
		日本下水道協会負担金 62
		水洗便所改造資金利子補給金 5
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 200
11 需用費	1,091	○ 維持管理費 58,574
12 役務費	1	11 需用費 1,091
		燃料費 1
13 委託料	4,571	修繕料 1,090
		12 役務費 1
19 負担金補助及び交付金	52,911	振替払込手数料 1
		13 委託料 4,571
		下水道台帳修正業務委託料 2,920
		水質調査業務委託料 378
		下水道施設維持管理業務委託料 1,170
		下水道処理委託料 103
		19 負担金補助及び交付金 52,911
		日光川下流流域下水道維持管理費負担金 49,727
		下水道使用料徴収事務費負担金 3,184

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	369,277	290,921	78,356	106,500 「国庫支出金」 社会資本整備総合交付金 106,500	244,500 「町債」 公共下水道債 244,500	7,275 「分担金及び負担金」 下水道事業受益者負担金 5,100 平成30年度分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 2,174	11,002
計	369,277	290,921	78,356	106,500	244,500	7,275	11,002

節		説明
区分	金額	
13 委託料	57,260	○ 下水道事業費 369,277 13 委託料 57,260 公共下水道実施設計業務等委託料 53,300 物件調査業務委託料 3,960 15 工事請負費 263,000 公共下水道工事費 263,000 18 備品購入費 16 ポータブルDVDプレイヤー購入費 16 22 補償、補填及び賠償金 49,001 物件移転補償費 49,000 事業損失補償費 1
15 工事請負費	263,000	
18 備品購入費	16	
22 補償、補填及び賠償金	49,001	

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	75,024	67,139	7,885			75,024 「繰入金」 一般会計繰入金 75,024	
2 利子	41,540	42,124	△584			41,540 「繰入金」 一般会計繰入金 41,540	
計	116,564	109,263	7,301			116,564	

23 償還金利子及び割引料	75,024	○ 長期債元金 75,024 23 償還金利子及び割引料 75,024 地方債元金償還金 75,024	
23 償還金利子及び割引料	41,540	○ 長期債利子 41,540 23 償還金利子及び割引料 41,540 地方債利子 41,540	

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金
		1 1 1

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,066	12,615	31,681	6,739	38,420	
前 年 度	5		17,387	11,843	29,230	6,096	35,326	
比 較	1		1,679	772	2,451	643	3,094	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,856	3,307	714	1,046	1,295	361	324	702	10		
	前 年 度	4,511	2,952	714	1,226	1,205	134	324	767	10		
	比 較	345	355		△180	90	227		△65			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,679	給与改定に伴う増減分	66	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.35% 給与改定実施時期 H30.12	
		昇給に伴う増加分	450	平均昇給率 2.39%	
		その他の増減分	1,163	職員の増員に伴う増加	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 5人 増 減 1人
職 員 手 当	772	制度改正に伴う増減分	88	勤勉手当の増加	勤勉手当: 支給割合を増加 H30 1.8月、H31 1.85月
		その他の増減分	684	職員の増員に伴う増加	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)
31年1月1日現在		261,233	325,689	33.3	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
30年1月1日現在		285,460	346,014	37.2	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)			国の制度	
			技能職	労 務 職		一般行政職(円)	労務職(円)
高 校	卒	148,600	161,400	(甲) 155,500	(乙) 141,900	148,600	—
大 学	卒	180,700				180,700	—

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在		7 級			3 級		
		6 級	1	17			
		5 級	1	17			
		4 級			2 級		
		3 級					
		2 級	3	50	1 級		
		1 級	1	17			
		計	6	100	計		
30年1月1日現在		7 級			3 級		
		6 級	1	20			
		5 級	1	20			
		4 級			2 級		
		3 級	1	20			
		2 級	1	20	1 級		
		1 級	1	20			
		計	5	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長又は次長の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職					<ul style="list-style-type: none"> 高度な技能又は経験が必要とする業務を行う運転手の職務 高度な知識又は経験が必要とする業務を行う寮母の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 相当高度な技能又は経験が必要とする業務を行う運転手の職務 相当高度な知識又は経験が必要とする業務を行う寮母の職務 困難な業務を行う用務員の職務 困難な業務を行う調理員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手の職務 寮母の職務 用務員の職務 調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 治 町
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 総務費	1 総務管理費	公営企業会計移行業務	平成29年度	千円 8,014	千円	千円 8,000	千円 14	千円	千円 8,014	千円	千円 8,014	千円	% 26	
			平成30年度	13,479		13,400	79		13,479		13,479		44	
			平成31年度	8,976			8,976		8,976		8,976		30	
			計	30,469		21,400	9,069		8,014	13,479	8,976	30,469		100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 下水道債	2,315,827	2,473,188
(1) 下水道債	2,315,827	2,473,188
合 計	2,315,827	2,473,188

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
490,700	75,024	2,888,864
490,700	75,024	2,888,864
490,700	75,024	2,888,864

